

類似団体比較（人口一人当たり令和3年度決算額の比較）※高知市の類似団体は中核市（高知市含めて全62市）
本市人口：322,526人（R4年1月1日付住基）

【資料 7】

【歳入】				(単位：円)	
区分	高知市	類似団体	差額	差額（億円）	備考
地方税	138,899	156,231	△ 17,332	△ 56	市民の平均所得差や都市計画税等の影響
地方譲与税	2,681	2,806	△ 125	0	
利子割交付金	275	123	152	0	
配当割交付金	800	968	△ 168	△ 1	
株式等譲渡所得割交付金	1,068	1,131	△ 63	0	
地方消費税交付金	25,513	23,878	1,635	5	
ゴルフ場利用税交付金	37	137	△ 100	0	
自動車税環境性能割交付金	132	271	△ 139	0	
法人事業所税交付金	2,113	2,209	△ 96	0	
地方特例交付金等	2,288	2,766	△ 478	△ 2	
普通交付税	76,332	41,394	34,938	113	公債費や生活保護費などに比例した需要算入の影響による
特別交付税	6,186	3,521	2,665	9	
震災復興特別交付税	0	236	△ 236	△ 1	
(一般財源 計)	256,324	235,672	20,652	67	
交通安全対策特別交付金	161	151	10	0	
分担金・負担金	2,541	2,106	435	1	
使用料	5,683	5,117	566	2	
手数料	2,263	2,264	△ 1	0	
国庫支出金	156,848	123,977	32,871	106	生活保護等の影響あり
国有提供交付金	0	228	△ 228	△ 1	
都道府県支出金	35,787	33,460	2,327	8	
財産収入	449	1,635	△ 1,186	△ 4	
寄附金	1,725	2,055	△ 330	△ 1	
繰入金	782	6,321	△ 5,539	△ 18	
繰越金	4,511	11,651	△ 7,140	△ 23	
諸収入	7,779	15,133	△ 7,354	△ 24	
地方債	47,984	36,647	11,337	37	例年類団より大きい
歳入合計	522,838	476,416	46,422	150	

【歳出】				(単位：円)	
区分	高知市	類似団体	差額	差額（億円）	備考
人件費（a）	75,781	62,943	12,838	41	常勤職員及び会計年度任用職員の給与が多い
うち職員給	51,893	40,813	11,080	36	民生費（福祉事務所，保育所），衛生費（清掃），消防費（防災と消防局）などが大きい
扶助費	182,150	143,311	38,839	125	生活保護費と社会福祉費（地域生活支援，障害福祉など）が大きい
公債費	50,657	37,454	13,203	43	
一時借入金利子	0	3	△ 3	0	
(義務的経費 計)	308,588	243,708	64,880	209	
物件費	49,595	61,868	△ 12,273	△ 40	
維持補修費	3,916	5,080	△ 1,164	△ 4	
補助費等 （一部組合負担金）	83	3,798	△ 3,715	△ 12	
補助費等 （上記以外のもの）	37,464	35,205	2,259	7	下水繰出金や医療センターへの負担金は決算統計上，補助費となるが，これらが類似団体より大きい
繰出金	45,058	36,596	8,462	27	この区分は法非適繰出のみ。類団より著しく大きいのは後期高齢者医療事業分で医療費が高いことから療養給付費負担金分の影響が大きい
積立金	6,332	12,705	△ 6,373	△ 21	
投資・出資・貸付金	1,630	10,091	△ 8,461	△ 27	
投資的経費	46,987	49,451	△ 2,464	△ 8	
うち人件費(b)	852	1,222	△ 370	△ 1	
普通建設事業（補助）	19,446	22,850	△ 3,404	△ 11	
普通建設事業（単独）	24,388	24,072	316	1	
災害復旧事業費	347	1,346	△ 999	△ 3	
歳出合計	499,654	458,502	41,152	133	
うち人件費（a）+（b）	76,633	64,164	12,469	40	

本市と類似団体を比較した場合の特徴については、例年同じような傾向となっている。歳入については、一般財源のうち地方税が少ないことや交付税が大きいこと、特定財源については、国庫支出金が大きいことや地方債が大きいことである。歳出については、義務的経費が全て高く、総額だと扶助費が大きいことが顕著である。また、過去から投資事業について地方債の発行に依存していることから、公債費が高く実質公債費比率や将来負担比率についても高い状況となり、財政構造は硬直化している。

投資的経費について

投資的経費 (単位：円)

年度	高知市	類似団体	差額	比較
H29	83,750	49,466	34,284	169.3%
H30	68,514	48,601	19,913	141.0%
R01	79,703	54,429	25,274	146.4%
R02	50,071	55,188	△ 5,117	90.7%
R03	46,987	49,451	△ 2,464	95.0%

※参考 高知市人口で割り戻し

差額(億円)	備考
113.9	H29～R01において、新庁舎等の整備等により投資的経費の実績が大きかったが、R2以降、類似団体よりも低い決算額となっている。
65.7	
82.8	
△ 16.6	
△ 7.9	

投資的経費への決算充当一般財源 (単位：円)

年度	高知市	類似団体	差額	比較
H29	6,604	13,063	△ 6,459	50.6%
H30	3,549	12,914	△ 9,365	27.5%
R01	3,084	12,164	△ 9,080	25.4%
R02	5,330	11,905	△ 6,575	44.8%
R03	5,149	12,078	△ 6,929	42.6%

※参考 高知市人口で割り戻し

差額(億円)	備考
△ 21.5	上記のように、H29～R01における投資的経費の増があるにもかかわらず、決算充当一般財源は類似団体に比べて毎年度20億円以上低い状況が続いている。 新庁舎整備基金等のように事前に積み立てた基金など、他の財源の影響はあるものの、本市は一般財源以外の財源に依存している。
△ 30.9	
△ 29.7	
△ 21.4	
△ 22.3	

歳入（地方債）※臨財含む (単位：円)

年度	高知市	類似団体	差額	比較
H29	64,978	33,710	31,268	192.8%
H30	65,676	35,231	30,445	186.4%
R01	77,718	36,991	40,727	210.1%
R02	45,340	37,390	7,950	121.3%
R03	47,984	36,647	11,337	130.9%

※参考 高知市人口で割り戻し

差額(億円)	備考
103.9	近年は合併特例債や合併推進債、緊急防災減災事業債等のように充当率が高く、交付税措置も大きい起債メニューがあるものの、起債発行額は、類似団体と比べてかなり大きい（※臨財を発行しない場合でも臨財を借りた想定として普通交付税の需要算入はされるため借りない自治体もあり）。
100.5	
133.4	
25.9	
36.6	

本市が類似団体に比べて、起債発行額が大きい理由は、投資事業に充当可能な一般財源が不足しているためである。

一般財源が不足する理由としては、普通交付税の需要に算入されない消費的経費である単独扶助費や、類似団体として比較して実績が大きく普通交付税の算入不足となる人件費や下水道整備（補助費）などの影響、そして交付税措置を考慮しながら調整はしているものの類似団体と比較して大きい地方債の償還費が特に影響している。

なお、仮に都市計画税を課税している場合、毎年度約20億円の歳入増が見込まれることから、起債の発行額を抑制することで、後年度の公債費が減少し、経常収支比率や実質公債費比率、将来負担比率など、全ての財政指標が改善するものの、これから課税を行うことについては、市民への説明なども含めて課題が多い。

扶助費について

類似団体比較カードより
 (単位：円)

年度	高知市	類似団体	差額	比較
H29	156,567	109,517	47,050	143.0%
H30	154,801	108,839	45,962	142.2%
R01	157,523	113,800	43,723	138.4%
R02	156,461	118,022	38,439	132.6%
R03	182,150	143,311	38,839	127.1%

令和 3 年度 決算統計47表（扶助費の内訳）より
 (単位：円)

費目			高知市	類似団体	差額	比較	類団内 順位
補助事業	民生費	社会福祉費	44,708	34,173	10,535	130.8%	9
		老人福祉費	0	20	△ 20	-	-
		児童福祉費	61,659	59,671	1,988	103.3%	28
		生活保護費	55,233	30,360	24,873	181.9%	7
		災害救助費	0	28	△ 28	-	-
	衛生費		1,228	1,975	△ 747	62.2%	25
	教育費		1,964	3,458	△ 1,494	56.8%	46
	その他		0	0	0	-	-
	計		164,793	129,686	35,107	127.1%	10
単独事業	民生費	社会福祉費	3,526	3,444	82	102.4%	27
		老人福祉費	2,132	1,290	842	165.3%	16
		児童福祉費	9,112	6,779	2,333	134.4%	13
		生活保護費	460	91	369	505.5%	4
		災害救助費	26	11	15	236.4%	4
	衛生費		210	744	△ 534	28.2%	27
	教育費		1,892	1,266	626	149.4%	12
	その他		0	0	0	-	-
	計		17,357	13,626	3,731	127.4%	9
合計			182,150	143,311	38,839	127.1%	9

令和 3 年度の人口一人当たり歳出を類似団体と比較した場合、扶助費総額について38,839円（125億 3 千万円）高く、類似団体中 9 位の決算となっている。内訳では補助事業において35,107円（113億2千万円）高く、単独事業において3,731円（12億 3 千円）高い状況となっている。

補助事業においては、障害者自立支援事業や地域生活支援事業などの社会福祉費が10,535円（34億円）高いことや、類似団体と比べて高い生活保護率に比例して生活保護費が24,873円（80億 2 千万円）高い状況となっている。

単独事業においては、児童福祉費が2,333円（7 億 5 千万円）高い状況となっている。

人件費について

類似団体比較カードより (単位：円)

年度	高知市	類似団体	差額	比較
H29	63,099	59,081	4,018	106.8%
H30	64,261	59,174	5,087	108.6%
R01	64,334	59,452	4,882	108.2%
R02	74,367	63,622	10,745	116.9%
R03	76,633	64,165	12,468	119.4%

令和３年度 決算統計16表（職員給の状況）より (単位：円)

費目	高知市	類似団体	差額	比較	類団内 順位
議会関係	408	312	96	130.8%	9
総務関係	6,828	7,413	△ 585	92.1%	41
税務関係	1,898	1,809	89	104.9%	26
民生関係	12,472	8,250	4,222	151.2%	2
衛生関係	7,736	5,716	2,020	135.3%	6
労働関係	22	57	△ 35	38.6%	49
農林水産業関係	1,351	961	390	140.6%	20
商工関係	1,089	779	310	139.8%	18
土木関係	4,352	4,228	124	102.9%	29
消防関係	8,443	5,873	2,570	143.8%	9
教育関係	8,137	6,484	1,653	125.5%	13
合計	52,737	41,881	10,856	125.9%	3

令和３年度 決算統計15表（人件費の内訳）より (単位：円)

費目	高知市	類似団体	差額	比較	類団内 順位
議員報酬等	965	1,028	△ 63	93.9%	44
委員等報酬	6,392	7,471	△ 1,079	85.6%	39
（うち会計年度任用職員（パートタイム））	5,839	6,755	△ 916	86.4%	37
市町村長等特別職の給与	196	192	4	102.1%	33
任期の定めのない常勤職員	44,874	37,773	7,101	118.8%	7
任期付職員	598	522	76	114.6%	13
再任用職員	1,029	1,231	△ 202	83.6%	38
会計年度任用職員（フルタイム）	5,392	1,288	4,104	418.6%	1
地方公務員共済組合等負担金	10,592	8,544	2,048	124.0%	6
退職金	4,304	3,725	579	115.5%	19
恩給及び退職年金	12	3	9	400.0%	5
災害補償費	93	84	9	110.7%	10
職員互助会補助金	0	39	△ 39	-	-
その他	1,335	1,044	291	127.9%	19
事業費支弁	852	1,219	△ 367	69.9%	39
計	76,634	64,163	12,471	119.4%	

令和３年度の人口一人当たり歳出を類似団体と比較した場合、任期の定めのない常勤職員が7,101円（22億9千万円）高く、類似団体中7位の決算となっている。また、会計年度任用職員については、パートタイムについては916円（3億円）低いもののフルタイムについて4,104円（13億2千万円）高いことから計3,188円（10億3千万円）高い決算となっている。そして、そのような状況に比例し、共済組合等負担金は2,048円（6億6千万円）高い決算となっている。

本市の人件費の決算が高い状況については、防災や福祉事務所のよう、南海トラフ地震対策や高い生活保護率などの本市の直面する課題への対応のために配置数が大きくなっていることなどが正職員の決算額が大きくなっている要因と考えられる。

また、会計年度任用職員については、保育士や清掃作業員、図書館支援員、看護師等の職種において、フルタイムの割合が高いことから決算額が大きくなっている。

補助費について

補助費 (単位：円)

年度	高知市	類似団体	差額	比較
H29	30,072	28,018	2,054	107.3%
H30	30,344	29,822	522	101.8%
R01	30,679	31,512	△ 833	97.4%
R02	138,109	138,720	△ 611	99.6%
R03	37,548	39,003	△ 1,455	96.3%

上記のうち一部組合負担以外 (単位：円)

年度	高知市	類似団体	差額	比較
H29	29,999	24,926	5,073	120.4%
H30	30,272	26,405	3,867	114.6%
R01	30,597	27,946	2,651	109.5%
R02	138,031	135,158	2,873	102.1%
R03	37,464	35,205	2,259	106.4%

令和3年度 決算統計28表（公営企業（法適）等に対する繰出し等の状況）より (単位：円)

	内容	高知市	類似団体	差額	比較	類団内 順位
(全62市中60市該当)	運転資金繰出	0	2	△ 2	-	-
	事務費繰出	46	106	△ 60	43.4%	30
	建設費繰出	987	329	658	300.0%	6
	公債費財源繰出	32	162	△ 130	19.8%	33
	赤字補てん財源繰出	0	3	△ 3	-	-
	その他繰出	0	71	△ 71	-	-
	繰出金合計	1,065	672	393	158.5%	12
	(うち人件費財源繰出)	0	9	△ 9	-	-
(全62市中36市該当)	運転資金繰出	0	16	△ 16	-	-
	事務費繰出	2,970	1,221	1,749	243.2%	11
	建設費繰出	7	103	△ 96	6.8%	16
	公債費財源繰出	2,714	748	1,966	362.8%	9
	赤字補てん財源繰出	0	43	△ 43	-	-
	その他繰出	0	257	△ 257	-	-
	繰出金合計	5,691	2,388	3,303	238.3%	11
	(うち人件費財源繰出)	1,387	402	985	345.0%	8
(全62市中62市該当)	運転資金繰出	0	91	△ 91	-	-
	事務費繰出	2,244	2,961	△ 717	75.8%	29
	建設費繰出	184	800	△ 616	23.0%	26
	公債費財源繰出	9,725	5,179	4,546	187.8%	10
	赤字補てん財源繰出	0	268	△ 268	-	-
	その他繰出	192	668	△ 476	28.7%	12
	繰出金合計	12,346	9,968	2,378	123.9%	18
	(うち人件費財源繰出)	901	239	662	377.0%	4
法適繰出 総計	運転資金繰出	0	112	△ 112	-	-
	事務費繰出	5,260	4,428	832	118.8%	20
	建設費繰出	1,179	1,251	△ 72	94.2%	18
	公債費財源繰出	12,471	6,142	6,329	203.0%	9
	赤字補てん財源繰出	0	336	△ 336	-	-
	その他繰出	192	1,069	△ 877	18.0%	18
	繰出金合計	19,102	13,339	5,763	143.2%	12
	(うち人件費財源繰出)	2,288	680	1,608	336.5%	6

補助費については、公営企業への繰出金（一般会計における上下水道局や医療センターへの負担金など）を含んだものとなっており、類似団体に比較して公営企業への繰出は総額で5,763円（185億9千万円）も高い状況となっている。

要因は、下水道事業への公債費繰出と医療センターへの公債費及び事務費繰出の影響による。

繰出金について

類似団体比較カードより (単位：円)

年度	高知市	類似団体	差額	比較
H29	42,138	36,467	5,671	115.6%
H30	42,082	35,649	6,433	118.0%
R01	42,939	36,021	6,918	119.2%
R02	44,140	36,158	7,982	122.1%
R03	45,058	36,596	8,462	123.1%

令和3年度 決算統計27表（公営企業（法非適）等に対する繰出し等の状況）より (単位：円)

内容	高知市	類似団体	差額	比較	類団内 順位	備考
市場事業繰出金	799	175	624	456.6%	8	(62市中28市該当)
(うち人件費財源繰出)	82	23	59	356.5%	8	公債費繰出が大きい
観光施設事業繰出金	130	137	△ 7	94.9%	16	(62市中16市該当)
(うち人件費財源繰出)	0	38	△ 38	-	-	赤字補てん繰出が大きい
下水道事業繰出金合計	765	285	480	268.4%	11	(62市中22市該当)
(うち人件費財源繰出)	1	10	△ 9	10.0%	10	公債費繰出が大きい ※農集特会分
駐車場整備事業繰出金	0	36	△ 36	-	-	(62市中11市該当)
(うち人件費財源繰出)	0	0	0	-	-	
国保事業繰出金	9,894	8,615	1,279	114.8%	18	(62市中62市該当)
(うち人件費財源繰出)	931	867	64	107.4%	23	基盤安定や財政安定化などの その他繰出が大きい
後期高齢者医療事業繰出金	18,010	13,317	4,693	135.2%	5	(62市中62市該当)
(うち人件費財源繰出)	296	158	138	187.3%	6	療養給付費負担を含む事務 費繰出が大きい
介護保険（保険事業）繰出金	15,391	13,533	1,858	113.7%	17	(62市中62市該当)
(うち人件費財源繰出)	1,132	812	320	139.4%	17	介護給付費負担を含む事務 費繰出が大きい
介護保険（サービス事業）繰出金	66	28	38	235.7%	4	(62市中6市該当)
(うち人件費財源繰出)	0	13	△ 13	-	-	
基金（土地開発基金など）繰出金	3	93	△ 90	3.2%	13	(62市中16市該当)
(うち人件費財源繰出)	0	0	0	-	-	
運転資金繰出	0	378	△ 378	-	-	
事務費繰出	30,165	23,424	6,741	128.8%	8	
建設費繰出	1	173	△ 172	0.6%	24	
公債費財源繰出	1,276	452	824	282.3%	9	
赤字補てん財源繰出	207	363	△ 156	57.0%	13	
その他繰出	13,411	11,805	1,606	113.6%	12	
法非適繰出金 合計	45,058	36,596	8,462	123.1%	6	
(うち人件費財源繰出)	2,442	1,968	474	124.1%	16	

普通会計上の繰出金については、法非適の繰出金（一般会計における特別会計への繰出金など）となっており、類似団体と比較して総額で8,462円（272億9千万円）も高い状況となっている。

要因は、後期高齢者医療事業における療養給付費負担分や、介護保険における介護給付費負担分、そして低所得世帯の割合が高い国保事業における基盤安定化や財政安定化支援分などのその他繰出の影響による。

土木費の状況について

※都市計画税の対象経費の状況確認のため、土木費の状況を確認

【主な歳出】

補助費等の内訳

(単位：円)

費目	高知市	類団	差額	比較	順位
土木管理費	121	75	46	161.3%	12
道路橋りょう費	2,112	75	2,037	2816.0%	1
河川費	70	10	60	700.0%	1
港湾費	0	69	△ 69	-	-
都市計画費	街路費	0	14	△ 14	-
	公園費	88	82	6	107.3%
	下水道費	12,346	8,313	4,033	148.5%
	区画整理費等	15	274	△ 259	5.5%
	計	12,449	8,683	3,766	143.4%
住宅費	36	126	△ 90	28.6%	41
空港費	0	4	△ 4	-	-
総額	14,788	9,041	5,747	163.6%	6

普通建設事業費の内訳

費目	高知市	類団	差額	比較	順位
土木管理費	27	174	△ 147	15.5%	27
道路橋りょう費	5,256	6,353	△ 1,097	82.7%	35
河川費	2,261	1,264	997	178.9%	9
港湾費	1,080	461	619	234.3%	9
都市計画費	街路費	2,606	3,773	△ 1,167	69.1%
	公園費	2,456	1,505	951	163.2%
	下水道費	213	60	153	355.0%
	区画整理費等	5,322	4,505	817	118.1%
	計	10,597	9,843	754	107.7%
住宅費	3,870	1,795	2,075	215.6%	7
空港費	0	7	△ 7	-	-
総額	23,089	19,897	3,192	116.0%	22

【主な歳入】

歳入（地方債）の内訳

(単位：円)

費目	高知市	類団	差額	比較	順位
土木管理費	24	49	△ 25	49.0%	8
道路橋りょう費	3,752	2,524	1,228	148.7%	17
河川費	2,502	723	1,779	346.1%	3
港湾費	1,023	392	631	261.0%	9
都市計画費	街路費	1,549	1,551	△ 2	99.9%
	公園費	737	541	196	136.2%
	下水道費	122	34	88	358.8%
	区画整理費等	2,600	1,487	1,113	174.8%
	計	5,008	3,613	1,395	138.6%
住宅費	378	540	△ 162	70.0%	24
空港費	0	5	△ 5	-	-
総額	12,687	7,846	4,841	161.7%	11

歳入（一般財源等）の内訳

費目	高知市	類団	差額	比較	順位
土木管理費	1,473	1,516	△ 43	97.2%	27
道路橋りょう費	4,052	5,980	△ 1,928	67.8%	44
河川費	645	784	△ 139	82.3%	30
港湾費	42	255	△ 213	16.5%	22
都市計画費	街路費	84	476	△ 392	17.6%
	公園費	3,025	2,775	250	109.0%
	下水道費	12,455	9,729	2,726	128.0%
	区画整理費等	776	2,662	△ 1,886	29.2%
	計	16,340	15,642	698	104.5%
住宅費	1,790	834	956	214.6%	8
空港費	0	5	△ 5	-	-
総額	24,343	25,017	△ 674	97.3%	33

主な歳出としては、補助費と普通建設事業費が挙げられる。まず補助費においては、とさでん(株)などへの補助が大きいことから道路橋梁費が類似団体より2,037円（6億6千万円）大きくなっていることや、下水道費が4,033円（13億円）大きいことから都市計画費全体が3,766円（12億1千万円）大きくなっている。次に普通建設事業については、河川費が997円（3億2千万円）、港湾費が619円（2億円）、都市計画費754円（2億4千万円）と大きい、住宅耐震化補助や緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業、老朽住宅除却事業などの南海トラフ地震対策等に伴い住宅費が2,075円（6億7千万円）と最も大きい状況となっている。

歳入については、道路橋梁費や河川費、区画整理費等を要因として地方債が類似団体より4,841円（15億6千万円）大きいこと等から、一般財源について、道路橋梁費が△1,928円（△6億2千万円）、区画整理費等が△1,886円（△6億1千万円）と歳出と連動しない起債などに依存した状況になっている。なお、一般財源においては下水道費は類似団体と比べて2,726円（8億8千万円）と非常に大きい状況であり、普通交付税における歳入不足が見込まれている。